

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	住宅局
対策の柱立て(中区分)	1. 暮らしの安心の確保		
対策の柱立て(小区分①)	(5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等	担当課	住宅総合整備課
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	公共土木施設等の災害復旧等事業		
(事業名)	既設公営住宅等災害復旧事業	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	災害によって滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等を再建・補修を支援し、従前居住者の居住の安定確保を図る(予算の交付対象: 地方公共団体)。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%、契約率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 災害によって滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等を再建・補修を支援し、従前居住者の居住の安定確保を図る。(実施箇所数6箇所)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 平成25年3月末時点で全4地方公共団体の事業について交付決定・契約済み。</p> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD     A[国] -- 実施済 --&gt; B[地方公共団体]     B -- 実施済 --&gt; C[民間企業等]     </pre>		
執行早期化のために講じている工夫	地方公共団体に対しては交付決定を実施しており、一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし		